

青木昌彦の日本経済論

星岳雄
スタンフォード大学

青木昌彦による日本経済に関する著作(の一部)

- 1984: *The Corporative Game Theory of the Firm*
- 1984: *The Economic Analysis of the Japanese Firm*
- 1988: *Information, Incentives, and Bargaining in the Japanese Economy*
- 1990: “Toward an Economic Model of the Japanese Firm,” *JEL*
- 1994: *The Japanese Firm* (with Ronald Dore)
- 1994: *The Japanese Main Bank System and its Relevancy for Developing and Transforming Economies* (with Hugh Patrick).
- 1997: *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis* (with Hyung-Ki Kim and Masahiro Okuno-Fujiwara)
- 2001: *Toward a Comparative Institutional Analysis*.
- 2013: “Historical Sources of Institutional Trajectories in Economic Development: China, Japan and Korea Compared,” *Socio-Economic Review*
- 2015: “Three-person game of institutional resilience vs transition: A model and China-Japan comparative history”

青木昌彦の日本経済研究への貢献

■ 青木以前の日本経済論

- 日本文化の特殊性を強調。通常の経済学は当てはまらない。
- 日本経済を礼賛する人達も日本叩きをするひとも特殊性を強調する意味では同じ

■ 青木の貢献

- 通常の経済学を使って日本経済を説明
- その過程で教科書的経済学の限界が明らかになる
- 経済理論を日本経済(そして中国経済)にも適用できるようなものに発展させていく

メカニズム・デザインから日本経済論へ

- 青木の初期の研究：外部性がある場合のメカニズム・デザイン
 - 特に大企業の内部などでよく見られる非価格メカニズムに注目
- 自然に日本の大企業の分析に進む
 - アメリカの大企業よりもさらに価格メカニズム以外の資源配分法を使う場合が多い
 - 企業の中だけではなく、企業間でも多くの非価格メカニズム
 - 政府の役割も大きい
- 京都大学の同僚（浅沼萬里や小池和男ら）の刺激も

日本経済論から比較制度分析へ

Information, Incentives, and Bargaining in the Japanese Economy の序文

- 「市場経済のミクロ構造に関する教科書的な概念のいくつかを批判的に検討せざるを得なかった」
- 「日本経済のより完全な理解に到達するためには、そのような既存の概念を乗り越えていく必要があるのだ」
- 銭穎一, Paul Milgrom, Avner Greif, John Litwack, Marcel Fafchampsなどスタンフォード大学の経済学者と比較制度分析の確立を目指す
- 比較制度分析の特徴的要素のうち二つは、青木の日本経済研究に原点をもとめることができる
 1. 制度的補完性の概念
 2. 内生的な制度概念

制度的補完性

ドメイン 1（企業組織）

制度 A（情報共有型）

制度 B（情報分散型）

ドメイン 2（金融）

制度 C（メインバンク制）

制度 D（市場金融）

- ドメイン1の制度がAの場合は、ドメイン2では制度Cの方が制度Dよりもうまくいく
- ドメイン1の制度がBの場合は、ドメイン2では制度Dの方が制度Cよりもうまくいく
- このような時、制度的補完性がある
- 青木のメインバンクによるモニタリングと状態依存ガバナンスの論文は、制度的補完性を初めて論じた論文であろう

内生的な制度概念

- ダグラス・ノースに代表される新制度学派では、「制度」とは主に法律や政治制度など外部から与えられるもので、ゲームのルールだった
- これを青木は不十分と考えた
- 「メインバンク制度」、「終身雇用制度」といった日本経済を特徴付ける「制度」は、別に法律で決まっているわけではないし、明文化された契約すら存在しない
- 「制度」とは「ゲームが繰り返しプレイされる仕方の際立った特徴に関して共有された予想の自己維持的システム」(Aoki 2001, p.10)と定義される
- 「このように定式化された制度は本来内生的であるが、個々の行動主体にとっては外生的制約として捉えられる」

制度変化と移り行く30年

- 制度はゲームの均衡に関する共有認識であるから、環境が変わり、均衡がシフトすれば、制度も変化する
- 青木は、制度変化がどのように起こるかということに対して、強い興味を感じてきたようだ
- 特に最近では、アジアの経済発展における制度変化を分析したものが多い
- 最後の論文となった Aoki (2015) も、日本と中国の、特に政治制度の変化を分析する
- 最近の日本経済については、それが「失われた20年」ではなく、人口の高齢化と経済の成熟化に適した制度を模索してきた「移り行く30年」と捉えようとしていた

結論

- こうして見ると、メカニズムデザインから比較制度分析に到達するまでの青木の研究の軌跡は、日本経済そして中国経済といったいままでの主流派経済学が十分に分析しなかった(できなかった)経済を理解する努力と密接に関連していたことがわかる
- 結果として、青木は、日本経済研究と一般的な経済理論の構築の両面で多大な貢献をなした
- 日本は世界に先駆けて急速な高齢化など多くの環境変化に直面してきた
- この変化に制度がどのように対応していくのか、それを見極め、制度変化の理論をさらに発展させていくことが、遺された我々日本経済研究者の重要な使命になる